

「大阪都」構想は大阪の未来を閉ざす

表題は『おおさかの住民と自治』5月号に宮本憲一先生が寄稿された論文タイトルである。今日4月27日「大阪都」構想の賛否をめぐる住民投票が告示された。家の書架にある『新修大阪市史第9巻』(1995年)を手にとってみた。その扉に「中之島とその周辺」という写真が載っていた。中之島の中央に大阪市役所が見える。

宮本先生の論文を読んで、胸に迫るものがあった。先生の論文の最初と最後だけ紹介しておきたい。

大阪市は歴史的に形成されてきた日本を代表する大都市であり、24区のコミュニティを基盤とした自治体である。大阪都構想はこの大阪市を永久に廃止する愚挙であり、暴挙である。私は京都市民だが、京都市民は大阪都構想に全く関心を持たない。大阪と同じように京都市を廃止して、特別区に再編するという案を出せば、ほとんどの市民は絶対反対だろう。これは神戸市でも同じであろうし、地元の堺市も大阪都構想に反対した。おそらく大阪以外の地域では大阪都構想の評価は0に近いのでないか。

かなり多数の大阪市民がなぜ大阪都構想に期待をかけているのか。それは何よりもまず、この構想がよくわかっていず、大阪都になれば、東京都に匹敵する経済力・行財政力になるのではないかという錯覚があるからである。まず市民が自覚してほしいのは、大阪市が大阪都になるのではない。大阪市はなくなる。そして市民ではなく、北区とか南区とかいうどこにでもある名称の特別区民になる。大阪府は法律を改正しなければ都にならない。仮に大阪府が大阪都になっても府県制を超えるような機能を付与されるのではない。安倍首相は改憲の勢力として、維新の党と手を握りたいために大阪都構想に賛成とだけいっているだけである。

戦後の大阪府・市政、さらに財界の政策の失敗は、東京に追いつき追い越せとして、東京の後追いをしてきたことである。このことは京都や神戸などの都市政策と異なる。堺泉北コンビナート建設、オリンピック誘致をはじめとする臨海部開発、阪奈学園都市などが典型で、すべて所期の目的を果たしていない。そして、今回の都構想である。

かつて大阪市を近代化した関一は、市政の目標を「住み心地よき都市(アメニティ)」に置いた。この大正デモクラシーの時期には東京をはじめすべての日本の都市政策は大阪の都市計画をモデルとしたのである。大阪都構想が出た機会に市民は歴史を振り返り、改めて第二都制ではなく、大都市自治体としての大阪市をどう維持するかを考えて欲しいものである。



(2015年4月27日)